

## 「第3次長門市経営改革プラン」の進捗状況について

長門市では、第3次経営改革プラン（計画期間：平成26～29年度）に基づき、「協働による新たな長門市の創造」を改革理念として「自らのまちのあり方は、自らが考え、自ら創り上げる」ことを基本に、市民と行政との協働によるまちづくりや地域活力の向上を目指して改革を進めることとしました。

プランでは、①市民ニーズへの的確な対応（質の改革）②効率的・効果的な行政経営（量の改革）を重点課題として、6の改革項目を実現するため、20の実施項目及び94の事業を掲げています。

平成28年3月末現在の進捗状況は、94の事業のうち、未着手が4事業、74事業が取り組み中、16事業が完了となっています。

改革項目ごとの主な取り組み結果は、以下のとおりです。

### 第3次長門市経営改革プランの項目別進捗状況

重点課題	改革項目	事業数	事業の進捗状況		
			未着手	取組中	完了
1 市民ニーズへの的確な対応（質の改革）	①市民サービスの向上	16		10	6
	②協働に基づく取組及び成長戦略の推進	17		16	1
	③職員の意識改革	7		7	
2 効率的・効果的な行政経営（量の改革）	①持続可能な財政運営	24	2	19	3
	②効率的・効果的な組織体制の整備	23	2	16	5
	③公共施設の効率的な設置・運営	7		6	1
計		94	4	74	16

## 1 市民ニーズへの的確な対応（質の改革）

- ① 市民サービスの向上
  - ・ 毎週木曜日の午後 7 時まで市民課窓口の延長を実施
  - ・ 市民課窓口で所得課税証明書の発行
  - ・ 産前産後における妊婦、母子のためのショートステイ・ヘルパー派遣の実施
  - ・ 自治会へのLED防犯灯設置（補助）促進
  - ・ 行政評価、総合計画及び予算・決算との連携、経営改革チームによるチェック&アクション機能の強化
- ② 協働に基づく取組及び成長戦略の推進
  - ・ 「みんなで進める市民協働によるまちづくり条例」の制定
  - ・ モデル地域の指定と協議会の発足（市内 8 地区で発足）
  - ・ ながと物産合同会社の設立と運営
  - ・ 仙崎ランドデザイン基本計画の策定及び推進
- ③ 職員の意識改革
  - ・ 「人材育成基本方針」に基づく研修計画の策定及び実施
  - ・ 人事評価（能力評価）結果を昇給に反映させる制度の導入
  - ・ 山口県庁及び下関市との職員相互派遣

## 2 効率的・効果的な行政経営（量の改革）

- ① 持続可能な財政運営
  - ・ 「滞納整理月間」の設定（催告書一斉発送、集中臨戸徴収の実施）
  - ・ 郵便封筒（広告入り）の寄付
  - ・ 自治体案内板（広告入り）の設置
  - ・ 「市有財産の有効活用に関する基本方針」に基づく売却・貸付の推進
  - ・ 職員数の削減による人件費の抑制
  - ・ 退職手当の見直し
  - ・ 補助金交付基準の改正と検証・再評価の実施
  - ・ 投票所再編によるコスト削減の推進
  - ・ 中期財政見通しの改訂と公表
- ② 効率的・効果的な組織体制の整備
  - ・ 第 3 次定員適正化計画の推進
  - ・ 第 3 次組織機構改編計画（H25～H27）の策定と組織機構の見直し
    - 秘書広報課の廃止と防災危機管理課の新設
    - 市民協働推進室、成長戦略推進室の設置
    - 消費生活センター、人権推進室の設置、一市一農場推進室、庁舎建設準備室の設置
    - 福祉課の子ども未来室を子育て支援課として設置
  - ・ マイナンバー制度の推進
  - ・ 下水道管路施設の台帳の電子化
  - ・ アウトソーシング推進計画の進捗管理と検証
- ③ 公共施設の効率的な設置・運営
  - ・ 公共施設等総合管理計画及び同計画第一次アクションプランの策定及び推進
  - ・ 庁舎建設基本計画の策定及び推進
  - ・ 子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進

第3次長門市行政改革実施計画(集中改革プラン)の進捗状況

(A) 市民ニーズへの的確な対応(質の改革)

平成28年3月末現在  
(単位:千円)

改革項目	実施項目	No. (A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	平成26年度 効果額	平成27年度 効果額	平成28年 度 効果額	平成29年 度 効果額	累計
						未着手	取組中	完了						
1 市民サービスの向上	(1) 行政サービスの充実	111	①窓口業務の充実	各種証明・申請受付事務の窓口の延長	市民課 関係課			○	休日窓口サービス及び窓口サービスの延長について検討 【平成26年度】 窓口サービスの延長を27年度実施に向けて検討 【平成27年度以降】 5月から毎週木曜日の午後7時まで市民課窓口の延長を実施(H27.5~)	-	-	-	-	-
				各証明書のコンビニ交付の実施	市民課 税務課 関係課		○	住民票や各種証明等のコンビニ交付について関係法令の整備、費用対効果も含め検討	-	-	-	-	-	
				申請書様式の一本化(住民系・税関係)	市民課 税務課 関係課		○	【平成26年度】 住民系と税務関係の各種証明発行に関する申請書類の再点検を実施	-	-	-	-	-	
				市民課窓口での税務関係証明書等の発行	市民課 税務課 関係課		○	【平成26年度】 市民課窓口での税務関係証明発行に必要な手続きを実施中(27年度から所得課税関連証明発行を予定) 【平成27年度以降】 5月から市民課窓口で所得課税証明書を発行(H27.5~)	-	-	-	-	-	
				地域包括支援センターの充実	健康増進課		○	【平成26年度】 地域包括支援センターを健康増進課へ(地域医療連携支援センターに併設) 【平成26年度以降】 高齢者相談窓口の充実を図る	-	-	-	-	-	
		112	②市税・料金等納入方法の多様化	クレジットカード収納等の実施	税務課 保険課 関係課		○	クレジットカードで払える新たな収納方法について費用対効果や先進自治体の状況等を調査 【平成26年度】 平成27年度以降の具体的な稼働に向け庁舎内で検討 【平成27年度】 平成29年度実施に向け作業中	-	-	-	-	-	
				はがきによる口座振替依頼書の導入	税務課 保険課 関係課		○	市民が金融機関に出向いて口座振替依頼書を取得する不便さを解消するため、はがきの導入を検討 【平成27年度】 納税者に控えが残らず、印刷費用が割高になることから方針を変更し導入の予定はない	-	-	-	-	-	
		113	③少子化対策の充実	妊婦・母子のためのショートステイ・ヘルパー派遣等の実施	健康増進課		○	産前産後における妊婦、母子のためのショートステイ・ヘルパー派遣事業実施	-	-	-	-	-	
		114	④地方分権の推進	県からの権限移譲の推進	総務課 関係課		○	積極的な権限移譲事務の受け入れ検討 【平成26年度】 権限移譲数:パッケージ方式8事務(うちH26なし) メニュー方式16事務(うちH26新規は1事務) 【平成27年度】 権限移譲数:パッケージ方式8事務(うちH27なし) メニュー方式16事務(うちH27なし)	-	-	-	-	-	
		115	⑤地域福祉の充実	公共交通の充実(デマンド方式の拡充等)	商工水産課		○	【平成26年度】 地域公共交通推進事業の中で、実施地区(俄山、向津具)以外についても検討 【平成27年度】 平成28年度から日置地区に導入予定	-	-	-	-	-	
	LED防犯灯の導入促進			防災危機管理課		○	自治会への設置補助実績 【平成26年度】 申請自治会:56 設置数:141 【平成27年度】 申請自治会:79 設置数:266	-	-	-	-	-		
	116	⑥災害に強いまちづくりの推進	消防団員の確保と消防団の機能強化	消防本部		○	【平成26年度】 2名の女性消防団員を確保、機能強化に向け検討中 【平成27年度】 3名の女性消防団員が加入し、合計5名の女性団員を確保。機能強化に向け取組中。	-	-	-	-	-		
	(2) 業務マニュアルの充実と活用	121	①業務マニュアルの充実と活用	業務マニュアルの充実	総務課 全課		○	各課・係の業務マニュアルの再整備を実施	-	-	-	-	-	
				窓口業務用対応マニュアルの統一	各支所 各出張所		○	統一した窓口業務用対応マニュアルの作成を検討	-	-	-	-	-	
	(3) 行政評価を活用した事務・事業の点検	131	①行政評価システムの改善とマネジメントサイクルの確立	行政評価システム改善	総務課 企画政策課		○	評価対象及び評価施策レベル等の変更(総合計画及び主要な施策の報告書との連動)	-	-	-	-	-	
				総合計画、予算・決算との連携	財政課		○	総合計画及び主要な施策の報告書との連動、経営改革チームによるチェック&アクション機能の強化 【平成28年度】 第2次総合計画(H29~)と主要な施策の報告書との連動を検討予定	-	-	-	-	-	

2 協働に基づく 取り組み及び 成長戦略の 推進	(1)協働の仕組みづくり	211	①協働の仕組みづくり	アクションプランに基づく取り組みの推進	企画政策課 関係課		○	【平成26年度以降】意識醸成のための市民向けリーフレットの配布や啓発用ポスター募集・活用、シンポジウムの開催などの他、2つの柱である「弱体化した集落機能の再生」と「市民活動団体の活性化」のための事業を実施	-	-	-	-	-	
				市民活動支援センターの設置及び公民館との連携	企画政策課 生涯学習ス ポーツ振興 課		○	【平成26年度以降】市民活動支援センターの設置に向けた庁内体制の強化・推進と併せ、各公民館が実施する地域協育ネットとの連携による地区毎のサテライト機能の在り方を検討	-	-	-	-	-	
	(2)市民と行政の情報の共有化	221	①行政情報の提供	CATV網を活用した告知端末機の整備	企画政策課		○	【平成26年度】整備地区：通、俵山地区整備済 【平成27年度】整備地区：仙崎、渋木、真木地区整備済	-	-	-	-	-	
				インターネット環境の充実(超高速ブロードバンド化)			○	【平成26年度】超高速ブロードバンド化整備済	-	-	-	-		
				広報紙・HP等の充実及びSNS等を活用した情報の発信	企画政策課 関係課		○	【平成26年度】行政情報をより市民に解りやすく伝えるために、広報紙・HPの充実にも努めるとともに、これまでの広報紙情報によりアクセスしやすくなるためのデジタルアーカイブ化事業を実施。 【平成27年度】HPのリニューアルに伴いCMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入し情報掲載の即時性が向上。「みんなの公共サイト運用モデル改訂版」に準拠しており、誰もが情報を得られる仕組みを整備	-	-	-	-		
		222	②情報の共有化	国・県・企業等の助成制度の整理と発信	企画政策課		○	【平成26年度】国・県の助成事業については、地域づくり協議会やNPO法人に随時情報提供を行うほか、内部情報システムにより、全ての職員に通知するなど、広範囲な発信に努めている。次年度以降は、地域コミュニティや団体の登録により、効果的な発信を目指す。 【平成27年度】地域コミュニティや団体の登録により、効果的な発信を目指すため、集落機能再生事業で設立された地域協働体やNPO法人のヒアリングを行い、宇部市など他自治体の研修視察も実施した。	-	-	-	-	-	
	タウンミーティング等の実施方法の見直し		○	【平成26年度以降】より市民の意見を取り上げやすいタウンミーティングを目指し、テーマを絞ったかたちで開催		-	-	-	-					
	(3)協働主体の育成と連携	231	①協働主体の育成と連携	地域づくり協議会設立の推進	企画政策課 関係課		○	【平成26年度】25年度の三隅地区、宇津賀地区に続き、向津具地区、板持地区、白濁地区で設立 【平成27年度】通地区、俵山地区、真木地区で設立	-	-	-	-	-	
				市民活動団体の活動支援 ・支援窓口設置、提案型助成制度の創設			○	【平成26年度】活動団体支援窓口を市民協働推進室に設置するため、相談内容整理のためのツールの準備を行う。また、提案型助成制度として、市民のちから応援補助金を創設し、3団体への支援を実施 【平成27年度】データベースソフトによる独自ツールの運用を試行した。提案型助成事業については15団体の申請を受け、内9団体の補助金交付を行った。	-	-	-	-		
				自主防災組織の育成支援			○	【平成24年度～平成26年度】各年度、市内2地区において防災研修会を開催 【平成25年度～】自主防災組織育成補助金の制度を制定 【平成26年度】防災危機管理課での支援のほか、地域づくり協議会モデル補助金により、三隅地区、板持地区、白濁地区が、地域防災のための取組を実施 組織数：6団体(平成26年度末現在) 【平成27年度】新たに6地区(野波瀬、江良、平野、境川、中山、緑ヶ丘)で自主防災組織が設立された。	-	-	-	-		
				協働主体間のネットワークの確立			○	【平成26年度～】28年度までに、市面積の80%における協議会設立を目標とし、その段階で、情報の交換などを目的とした、ネットワーク(連合体)の確立を目指す。 【平成27年度】年度末までに8協議会が活動を行い、市面積の50%を超えるエリアが設立済みとなった。	-	-	-	-		
	(4)成長戦略の推進	241	①所得向上と雇用の創出	ながと成長戦略行動計画の推進	成長戦略推 進課 関係課		○	ながと成長戦略行動計画に基づき実施中 【平成26年度雇用実績：56人】 【平成27年度雇用実績：68人】	-	-	-	-	-	
				一市一農場構想の推進 ・農地集積バンクの設立と運営			○	【平成26年度】一市一農場推進室を新たに設置 農地集積実績：766ha(中間管理機構集積面積：302ha) 【平成27年度】農地集積実績(累計)：883ha(中間管理機構集積面積：507ha)	-	-	-	-		
		242	②ながとブランドの育成と販路開拓等	合同会社(LLC)の設立と運営			○	【平成26年度】5月29日「ながと物産合同会社」(長門大津農協、県漁協、深川養鶏、長門市4者の共同出資)を設立し、6月から開業。同会社の執行責任者には、全国公募112人の中から選任し、10月1日に着任 【平成27年度】営業販売実績が対前年度比300%。取引先は新規50社を含め計70社	-	-	-	-	-	
				地元直売所(アンテナショップ)の整備			○	アンテナショップ「海幸仙崎」において、地域産品の販売データを随時調査中 【平成26年度】仙崎地区グランドデザイン基本構想を9月に策定。同グランドデザイン基本計画を3月に策定 【平成27年度】仙崎グランドデザイン基本計画に基づき基本設計及び実施設計を取り組む	-	-	-	-		
		243	③観光資産の魅力創出と連携	体験・周遊プログラムの検討と条件整備		観光課		○	【平成26年度】仙崎周辺の「金子みすゞ看板」を活用した周遊プログラムを整備し、イベントを実施 【平成27年度】仙崎周辺の「金子みすゞ看板」を活用したイベントを実施	-	-	-	-	-
メディアを活用した観光プロモーション活動							○	【平成26年度】九州地区を重点にした観光プロモーションを実施 【平成27年度】福利厚生会員マーケットにおける個人客に対し誘客プロモーションを実施	-	-	-	-		
3 職員の 意識改 革	(1)人材育成システムの再構築	311	①人材育成基本方針の改定	人材育成基本方針の策定	総務課		○	【平成26年度】人材育成基本方針の改定 【平成27年度以降】改定した人材育成基本方針の検証	-	-	-	-	-	
	(2)職員研修の充実	321	①職員研修計画の策定と実施	人材育成基本方針に基づく研修計画の策定と実施	総務課 関係課		○	「人材育成基本方針」に基づく、研修計画の策定と実施	-	-	-	-	-	
				他自治体等との人事交流の推進			○	山口県庁及び山口県東京営業本部、下関市に職員を派遣中	-	-	-	-		
				自主研究活動の活性化			○	職員提案制度と申請方法を統一。今後は事業の運動検討。自主研究グループの活動支援を実施	-	-	-	-		
	(3)職員提案制度等の活用	331	①職員提案制度運用の見直しと活用	職員提案制度運用の見直し	総務課		○	運用の見直し検討	-	-	-	-	-	
	(4)人事管理の整備・充実	341	①人事評価制度の拡充と職場の活性化	人事評価制度の充実	総務課		○	評価結果(能力評価)を昇給に反映させる制度を導入(平成28年度実施予定)	-	-	-	-	-	
意欲ある職員の登用・配置						○	人事評価制度の改善検討	-	-	-	-			
計	11	19		40			33	7						
							82.5%	17.5%						

(B) 効率的・効果的な行政運営(量の改革)

(単位:千円)

改革項目	実施項目	No. (B)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	平成26年度 効果額	平成27年度 効果額	平成28年度 効果額	平成29年度 効果額	累計		
						未着手	取組中	完了								
1 持続可能な 財政運営	(1) 歳入の確保	111	①徴収率の向上	徴収対策本部を中心とした徴収強化策の検討・実施	税務課 関係課		○		徴収対策本部で毎年強化策を検討 【平成26年度】「滞納整理月間」(11月～12月)に催告書一斉発送・集中臨戸徴収を実施 催告による収納1,761件35,307千円 臨戸徴収301件3,333千円 差押え90件5,588千円 【平成27年度】「滞納整理強化月間」(11月～12月)に催告書一斉発送・集中臨戸徴収を実施 催告による収納1,504件35,464千円 臨戸徴収364件3,073千円 差押え109件7,146千円	44,228	45,683	資料 1		89,911		
				徴収率向上の取組	税務課 関係課		○		徴収対策本部で毎年強化策を検討 コンビニ収納、滞納者停波実費徴収 【平成26年度】コンビニ収納 13,666件 175,901千円 停波25件 再開手数料 10件 102千円 【平成27年度】コンビニ収納 15,870件 195,905千円 停波23件 再開手数料 18件 185千円	102 (175,901)	185 (195,905)			287 (371,806)		
		112	②使用料・負担金等の適正化	公共下水道使用料の改定 (農業・漁業集落排水使用料を含む)	下水道課		○		平成28年度に使用料を統一し、改定予定							
				施設使用料等の改定	総務課 関係課		○		見直しに向け、消費税率改定との調整を行いながら検討 【平成28年度以降】 公共施設等総合管理計画と整合性を保ちながら、使用料改定を検討							
				事業系ゴミ処理手数料の見直し	生活環境課		○		「長門市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、清掃工場「はなもゆ」の供用開始に合わせて事業系ゴミ処理手数料の改定を実施(激変緩和措置平成27年度～平成29年度)							
				家庭系ゴミの有料化	生活環境課		○		「長門市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、家庭系ごみの見直しを検討							
		113	③新たな財源の確保	広告料収入等の確保	総務課 企画政策課 水道課 財政課		○		庁舎等を利用した広告掲載 広報及びホームページでの広告掲載(平成20年度から) 検針票及び窓あき封筒での広告掲載(平成17年度から) 広告入り郵便用封筒寄付【平成26年度】封筒9万枚【平成27年度】封筒9万枚	185 440 80 714	185 399 60 567				2,630	
				新たな財源の調査・研究	関係課	○		【平成28年度以降】 公共施設等総合管理計画と整合性を保ちながら、ネーミングライツ等検討を行う								
		114	④遊休資産の売却等	遊休資産の売却等	財政課		○		【平成26年度】 15件 17,879千円 【平成27年度】 7件 3,557千円	17,879	3,557				21,436	
				ネット公売等の活用	関係課 財政課		○		平成24年度 市有財産有効活用基本方針及び売却方法に関する方針を策定 ネット公売の導入を検討中							
	(2) 歳出の見直し	121	①人件費総額の抑制	職員数の削減による人件費抑制 (「定員管理の適正化」で再掲)	総務課		○		平成26年度から平成29年度の4年間で計画期間、総職員数の削減(25人、5.1%)に取り組む 目標:平成30年4月1日 469人 【平成26年度】削減目標6人に対し9人の減(職員数485人) 【平成27年度】削減目標5人に対し2人の減(職員数483人)	給与費総額 ▲37,547	給与費総額 247,719	給与費総額	給与費総額	資料 2	210,172	
				給与と構造の改革 ・給与構造改革			○		給与構造改革等給与適正化に取組中 平成22年12月から6・7歳55歳超の月例給1.5%カット(～平成26年度) 平成25年4月から50歳台の昇格表改正及び持ち家に係る住居手当の廃止 平成27年4月から給料表水準2%引き下げ							
				給与と構造の改革 ・退職手当の見直し			○		退職手当調整率引き下げ(経過措置あり) 平成25年4月から104/100⇒98/100 平成26年4月から98/100⇒92/100 平成27年4月から92/100⇒87/100(完了)							
				時間外勤務の縮減		総務課 全課		○		「スイッチ・オフ・デー」の設定や拡充及び各課所管業務の調整の徹底を実施中						
		122	②補助金の見直し	補助金の交付基準に基づく見直し	財政課 関係課		○		平成24年度 交付基準の改正及び検証・再評価を実施 平成25年度 オータムレビューで検証・見直しを実施 平成26年度 オータムレビューで検証・見直しを実施 平成27年度 オータムレビューで検証・見直しを実施 平成28年度 交付基準の改正、見直しを予定							
				庁用車の適正管理	総務課 財政課 関係課	○			適正管理方針の策定に向けて検討中 【平成28年度】適正管理に向けて調査を検討							
				選挙投票所の見直し	選管事務局		○		6投票区を統合(大坪を洪水、大竹・津雲を土手、田久道を久津、油谷を大浦、水岬を本郷に統合)			594			594	
		123	③事務事業のコスト削減	物件費等の削減	全課		○		「エコ・オフィス実践プラン」や行政評価を活用して実施中							
				中期財政見通しの策定	財政課		○		毎年10月にローリング方式で策定							
				財政健全化判断比率 ・実質公債比率の抑制 ・将来負担比率の抑制	財政課		○		財政健全化判断比率 【平成26年度】 実質公債比率 12.1%(△1.9%) 将来負担比率 48.3%(△10.6%) 【平成27年度】 次年度に発表予定							
(3) 計画的な財政運営	131	①中期財政見通しの策定と計画的な財政運営	地方債残高の縮減 (H25末 23,786,815千円)	財政課		○		地方債残高 【平成26年度末】23,679,965千円 【平成27年度末】23,035,983千円	106,850	643,982				750,832		
			財政調整基金の確保	財政課		○		標準財政規模の15%以上を目標 【平成26年度末現在高】 21億円(標準財政規模の15.6%) 【平成27年度末現在高】 21億円(標準財政規模の15.7%)								
			水道ビジョンの策定	水道課		○		平成28年度策定に向けて取組み中								
			下水道事業の公営企業会計への移行	下水道課		○		平成28年度に地方公営企業会計へ移行(公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業)								
			中期財政見通しの策定	財政課		○		毎年10月にローリング方式で策定								

2 効率的・効果的な組織体制の整備	(1) 定員管理の適正化	211	①民間委託や組織の見直しによる行政組織のスリム化及び住民サービスの供給体制の整備化	第3次定員適正化計画の推進	総務課	○	平成26年度から平成29年度の4年間で計画期間、総職員数の削減(25人、5.1%)に取り組む 目標:平成30年4月1日 469人 【平成26年度】削減目標6人に対し9人の減(職員数485人) 【平成27年度】削減目標5人に対し2人の減(職員数483人)						
	(2) 組織機構の見直し	221	①第3次組織機構改編計画(H25~27)に基づく組織機構の見直し及び次期計画(H28~)の策定と実施	第3次計画の推進	総務課 関係課	○	第3次組織機構改編計画(H25~H27)に基づき実施中 【平成26年4月】 ・地域包括支援センターを健康増進課へ(地域医療連携支援センターに併設) ・健康増進課に保健師集約 ・設計業務の本庁集約(都市建設課) ・東、西地区担当の配置(都市建設課) ・各支所総合窓口課の1課体制 ・成長戦略推進課の新設 ・一市一農場推進室を設置(農林課) 【平成27年4月】 ・各支所の総合窓口課を廃止し、班体制 ・庁舎建設準備室を設置(総務課) ・福祉課の子ども未来室を子育て支援課として設置						
				第4次計画の策定と推進	総務課 関係課	○	平成27年度に「第4次組織改編計画」を策定し、平成28年度から実施予定						
		222	②横断的な取組み	プロジェクトマネジメント方式の改善と活用	総務課 関係課	○	【平成27年度以降】プロジェクト・チームの設置等については、組織の横断かつ臨時的な重要課題の検討方針を示した、「プロジェクトマネジメント技法の手引き」を参考に行う。必要であれば手引きを見直す。						
				要配慮者情報の共有	福祉課 関係課	○	要配慮者に対する情報共有体制を整備。今後は要配慮者に対する総合的な予防や避難支援を容易に行うため、情報の更新や連携体制の強化を検討する						
			保健事業と福祉事業の一体的実施	健康増進課 福祉課	○	各事業内容の検証と課題等について協議しながら、随時一体的な取り組みを進めている							
	(3) 業務の電子化の推進	231	①情報システム運用等の見直し	災害時を想定した業務継続計画の策定	総務課	○	災害時の行政機能低下の対応について示した「災害時を想定した業務継続計画」策定に向け調査分析を行う 【平成28年度】「災害時を想定した業務継続計画」を策定予定						
				個人番号制度の導入		○	【平成27年度】平成28年1月の個人番号利用開始に合わせ、住民情報システム端末に生体認証システムを導入 【平成28年度】総合運用テストを実施予定						
				自治体クラウドの研究		○	自治体クラウド(共同運用)について調査・研究中						
		232	②行政情報の電子化と活用	下水道台帳及び設計書類等の電子化の推進	下水道課	○	平成28年度予定の企業会計移行を踏まえて、管路施設の台帳を整備し電子化を完了。 【平成28年度以降】新設や改築更新する施設の情報を電子化						
				内規類・人事庶務管理の電子化	総務課	○	【平成26年度】人事庶務所管の管理業務の電子化完了						
	(4) アウトソーシングの検討と実施	241	①業務及び施設運営のアウトソーシング	業務内容の検証と民間活力導入の検討	総務課 関係課	○	【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画と整合性を保ちながらアウトソーシング等について検討を行う						
				保育園・幼稚園の管理運営業務	子育て支援課	○	【平成26年度】長門市子ども・子育て支援事業計画を策定 【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画と整合性を保ちながらアウトソーシング等について検討を行う						
				斎場業務	生活環境課	○	【平成27年度】長門斎場の火葬業務を民間に委託(全4斎場の火葬業務を民間委託化) 【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画と整合性を保ちながらアウトソーシング等について検討を行う						
				湯本温泉市営浴場管理運営業務	観光課	○	【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画と整合性を保ちながらアウトソーシング等について検討を行う						
				湯本温泉配湯施設管理運営業務	観光課	○	【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画と整合性を保ちながらアウトソーシング等について検討を行う						
				公共下水道維持管理業務(東深川、俵山、黄波戸)	下水道課	○	【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画と整合性を保ちながら、処理維持管理について包括的民間委託方式の導入検討を行う						
				図書館業務		○	【平成26年度】業務内容について検討中 【平成27年度】方針変更により当面民間委託の予定はない						
				公民館管理運営業務	生涯学習スポーツ振興課	○	平成28年度から仙崎公民館が指定管理者制度を導入予定 【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画と整合性を保ちながらアウトソーシング等について検討を行う						
				社会教育・文化施設の管理運営業務		○	【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画と整合性を保ちながらアウトソーシング等について検討を行う						
水道関連業務 ・検針、開閉栓、料金収納等				水道課	○	【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画と整合性を保ちながらアウトソーシング等について検討を行う							
CATV管理運営業務				企画政策課	○	平成29年度からの指定管理者制度導入に向け取組中 【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画と整合性を保ちながらアウトソーシング等について検討を行う							
リサイクル施設運営業務	生活環境課	○	【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画と整合性を保ちながらアウトソーシング等について検討を行う										



# 1 持続可能な財政運営

資料 1

## (1) 歳入の確保

実施項目	取組概要	年次計画(年度目標)				数値目標等	担当部署	
		事業内容	H26	H27	H28			H29
徴収率の向上	徴収対策本部で徴収対策行動計画及び年度別具体的取組を3年ごとに策定(当初H20~H22)(変更H23~H25)(変更H26~H28)	収納率向上の取組 徴収対策行動計画等策定 (H25実績)	実施中	実施中			目標徴収率(H28)	税務課・関係課
		・ケーブルテレビ使用料 (98.0%)	99.0	99.0			99.0%	
		・市税 (90.0%)	90.2	90.5			90.8%	
		・国民健康保険料 (79.1%)	80.1	82.1			83.1%	
		・後期高齢者医療保険料 (99.3%)	99.4	99.5			99.6%	
		・介護保険料 (95.6%)	95.9	96.2			96.6%	
		・保育料 (95.7%)	97.0	97.4			97.7%	
		・住宅使用料 (82.1%)	84.0	85.5			87.0%	
		・農業集落排水使用料等 (96.8%)	97.0	97.5			98.0%	
		・漁業集落排水使用料等 (94.6%)	95.0	95.5			96.0%	
		・下水道使用料等 (80.5%)	82.0	84.0			86.0%	
		・水道使用料 (89.4%)	90.0	91.0			92.0%	
		・温泉配湯利用料 (56.5%)	60.0	65.0			70.0%	
		・学校給食費 (99.4%)	99.6	99.6			99.6%	

### 【収納率の推移】

(単位: %)

	H24		H25		H26		H27		H28		H29		目標値(H29)
	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	
ケーブルテレビ使用料	98.3	▲0.3	98.0	▲0.3	97.9	▲0.1	97.8	▲0.1					99.0
市税	88.9	0.8	90.0	1.1	89.7	▲0.3	90.2	0.5					91.0
国民健康保険料	75.2	4.2	79.1	3.9	80.2	1.4	82.9	2.7					83.1
後期高齢者医療保険料	99.5	0.2	99.3	▲0.2	99.4	0.1	99.5	0.1					99.6
介護保険料	95.3	1.6	95.6	0.3	95.7	0.1	97.9	2.2					96.6
保育料	96.4	▲0.1	95.7	▲0.7	97.5	1.9	97.4	▲0.1					98.0
住宅使用料	83.2	▲0.3	82.1	▲1.1	80.8	▲1.6	81.9	1.1					87.0
農業集落排水使用料	96.7	0.2	96.7	0.0	97.3	0.6	97.2	▲0.1					98.0
漁業集落排水使用料	94.6	0.0	94.6	0.0	95.0	0.4	95.1	0.1					97.0
下水道使用料	81.6	▲0.3	80.5	▲1.1	81.6	1.4	82.3	0.7					88.0
水道使用料	89.7	▲0.6	89.4	▲0.3	89.8	0.4	89.5	▲0.3					92.9
温泉配湯利用料	56.1	▲12.8	56.5	0.4	59.0	4.4	61.1	2.1					84.5
学校給食費	99.3	0.0	99.4	0.1	99.6	0.2	99.4	▲0.2					99.6
合計	87.9	1.4	89.2	1.3	89.4	▲0.2	90.5	1.1					—

徴収対策行動計画及び年度別具体的取り組みに沿って臨戸徴収や滞納処分を強化するとともに、徴収担当職員のレベル向上のための研修等も実施し、引き続き、市債権の適正な管理及び未収金の縮減にも取り組む。

## 2 効率的・効果的な組織体制の整備

資料 2

### (1) 定員管理の適正化

実施項目	取組概要	年次計画(年度)				数値目標等	担当部署		
		事業内容	H26	H27	H28			H29	
定員管理の適正化	民間委託や組織の見直しによる行政組織のスリム化及び住民サービスの供給体制整備を図ることにより、職員数の適正化を行う。	定員適正化計画の推進	実施中	→	→	→	H26.4.1 現在 497人  目標削減数 (H26～H29) 25人	総務課	
		* H26 年度から平成 29 年度の 4 年間で、総職員数で 25 人(5.0%)の削減目標に取り組む。							
		(4月1日現在)職員数	494	485					
		(3月31日までの)退職者数	28	20					
		(翌年4月1日の)採用者数	19	18					
		増減	▲9	▲2					
平成 17 年からの累計増減	▲123	▲125							

### 【年次別職員数の推移】

(単位:人)

		第 2 次定員適正化計画					第 3 次定員適正化計画				目標
		第 2 次経営改革プラン					第 3 次経営改革プラン				
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
計 画	職員数	575	534	528	516	510	494	488	483	477	469
	退職者数	28	19	20	18	26	21	16	15	18	
	採用者数	15	13	8	12	13	15	11	9	10	
	増減数	▲13	▲6	▲12	▲6	▲13	▲6	▲5	▲6	▲8	
実 績	職員数	549	534	522	510	503	494	485			
	退職者数	29	28	26	21	25	28	20			
	採用者数	14	16	14	14	16	19	18			
	増減数	▲15	▲12	▲12	▲7	▲9	▲9	▲2			

※職員数は各年度 4/1 現在、退職者数は当該年度中の退職者数、採用者数は当該年度 4/2～翌年度 4/1 に採用する職員数

### 【年次別人件費の推移】

(単位:百万円)

	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
給与費総額 (対前年)	4,096 (-)	3,771 (▲ 207)	3,582 (▲ 189)	3,431 (▲ 151)	3,308 (▲ 123)	3,345 (37)	3,098 (▲ 247)		
給与の総額 (対前年)	3,948 (-)	3,121 (▲ 177)	2,995 (▲ 126)	2,904 (▲ 91)	2,744 (▲ 160)	2,792 (48)	2,729 (▲ 63)		
退職手当額 (対前年)	148 (-)	650 (▲ 30)	587 (▲ 63)	527 (▲ 60)	564 (37)	553 (▲ 11)	369 (▲ 184)		